

林業・木材産業等の活性化に寄与するＣＬＴの普及促進を求める意見書

昭和３０年代に９割であった木材自給率は、現在約３割まで落ち込んでいる。こうした中、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎えており、豊富な森林資源を活用して林業・木材産業の活性化を図るため、政府は、森林・林業再生プランの中で、２０２０年までに木材自給率５割を目指すことを掲げている。

その実現のためには、新たな製品・技術の開発・普及、公共建築物等の木造化、木質バイオマスの利用促進、木材製品の輸出拡大など、新たな需要を創出することが求められる。

このような中で、近年、中高層建築物の木造化の可能性を大きく開拓することが期待できる「ＣＬＴ（直交集成板）」という新たな木材製品・技術に対する期待が高まっている。

ＣＬＴは、強度、断熱性、耐火性に優れているほか、コンクリートに比べて軽く組立ても容易なため、欧米を中心に、中・大規模の集合住宅や商業施設などで幅広く使われ、急速に普及が進んでいる。我が国で一般的な構造部材として普及が進めば、新たな木材需要が喚起され、林業・木材産業を始め山村地域の振興に寄与するものとなる。

よって、政府においては、ＣＬＴ普及促進に向け、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- １ ＣＬＴの基準強度や設計法等の建築基準の整備を早期に進めること。
- ２ ＣＬＴに関する技術研究を更に進めるとともに、実証的建築を通じた技術やノウハウの蓄積による日本の風土や気候に合った設計・施工技術の確立及びＣＬＴ建築に関する技術者の養成を図ること。
- ３ ＣＬＴを活用した建築物の整備促進など需要拡大策を強化するとともに、ＣＬＴの生産拠点の整備など量産体制を早急に確立すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２６年１２月１９日

内閣総理大臣
農林水産大臣 あて
国土交通大臣

福島県議会議長 平出孝朗